

ぬまづ憲法9条の会

対米従属で日本の独立と 平和は守れますか

岸田首相は国賓待遇で訪米し、訪米の成果を強調したと報じられています。

岸田首相は米議会での演説で軍事費倍増、反撃能力保有をアピールし、日米首脳会談では自衛隊が米軍の指揮下に置かれることを約束したのです。

日本の未来を決定する重要課題を国会で審議無しで、国民に説明無しで、日本は米国にさらに従属することを決めたのです。

自衛隊は 米軍の指揮下に

日米首脳会談で合意した内容の見出しは、東京新聞は「日米、部隊指揮統制強

化で一致 自衛隊・米軍
一体化懸念 米軍の主導権
強まる恐れ」

日本経済新聞は「日米、部隊運用の戦略統合 自衛隊・米軍、指揮系統で連携探る 有事念頭、抑止力強化へ」

赤旗は「日米、指揮統制連携を強化 先制攻撃体制下に 共同声明 大軍拡を「歓迎」 兵器の共同生産・整備促進」

この従属関係は、米国の中国政策の大転換にもとづく強い要請があり、日本がそれに忠実に従っているからです。米中の覇権あらそいの米国に、自衛隊が参戦

219号

2024年
5月1日発行

事務局
神田健夫

055-921-7755

すること、そのために日本の防衛力を抜本的に強化することを約束したからです。

米国は現在のウクライナ、イスラエルでも実質的には戦争の当事者です。米国への従属は日本の平和と安全を危機にすることになります。

2024年 意見広告

意見広告へご賛同、さらに多くの方に呼びかけていただきありがとうございます。

タイトル

「憲法9条」を

あなたへ世界へ
ミサイルより
平和外交を

5月3日に朝日新聞（県内読者76144部）は県

内全域に、静岡県西部地域には中日新聞（122273部）にも、同じ内容の意見広告を掲載しました。

昨年5195名、今年5133名の氏名掲載賛同者となりました。掲載料金500円以上のカンパの方、氏名掲載はしないがカンパする方にも多数協力をいただきました。

氏名掲載賛同者数
東部 2359名
中部 1489名
西部 1285名

沼津地域ではぬまづ憲法9条の会・太平9条の会、三浦9条の会、国労東部9条の会が参加しております。

なお、嬉しいことには、今回は長泉9条の会が再度参加し、憲法守ろう富士の会が名前を出しての参加となりました。

今後も東部地域の運動に参加をお願いします。

日本を戦場にするな

戦争させない 憲法壊さな

沼津の会」主催

日時5月18日(土)

13時30分〜

会場 沼津中央公園
集会・スタンディング

○敵基地攻撃能力の保有は、日本が「戦場」に

○9条改憲許さない

○イスラエルはガザでの「虐殺」をやめよ

○ロシアはウクライナ侵略をやめよ

雨天中止

土曜日・駅頭

スタンディング

場所：JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜14時15分

毎週土曜日

プラカードを持って立つても、腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたの思いを
行動に

「武力で平和は つukれない！」

とりもどそう憲 法いかす政治を

2024 憲法大集会

「九条の会」などで行く市民グループは、東京都江東区の東京臨海広域防災公園で「武力で平和はつukれない！ とりもどそう憲法いかす政治を」と題して集会を開いた。主催者発表で3万2千人が参加した。

「伊藤塾」塾長の伊藤真弁護士は、武器輸出の制限緩和や日米首脳会談で合意された米軍と自衛隊の「指揮統制」の連携強化に触れて、「自衛隊が世界中で戦争をできる部隊に変えられてしまっている」と指摘。「憲法なんかどこ吹く風だ」という考えで、憲法無視の政治が進もうとしている。

世界に誇る憲法の理想に向けて連帯し、憲法をいかす政治を取り戻そう」と呼びかけた。



日本を死の商人に 落ちぶれさせる武器 輸出反対！

3月26日、岸田政権は日・英・伊の3か国が共同開発する「次期戦闘機」の他国への輸出を可能とする閣議決定を強行しました。

この決定は、武器輸出は行わないとしてきた歴代政権の姿勢を覆すものです。

三木武夫元首相時代の1976年には、「国際紛争を助長しない」として、「武器輸出三原則」で事実上の武器輸出を全面的に禁止しました。鈴木善幸元首相時代の1981年には、「武器輸出三原則」の厳格な運用を求める決議を衆参両院、全会一致で可決しました。宮沢喜一元首相は、「我が国は武器を輸出して稼ぐほど落ちぶれてはいない」と国会で答弁しました。

閣議決定は、日本を「死の商人国家」に落ちぶれさせるものです。「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」とする憲法前文に違反する閣議決定は、認められません。世論の力で他国への武器輸出を阻止しましょう。

(憲法共同センター)



ちよつと良いニュース

＊米大学で ガザ攻撃
反対デモ続く

イスラエル非難拡大
米の大学から欧州へ
新たな学生運動始まる

（大矢英代）

米大学 逮捕者2000人
に
欧米の大学生頑張る

＊改憲議論「急ぐ必要ない」

65%
「幅広い合意優先を」
72%

共同通信社は1日、世論調査結果をまとめた。岸田文雄首相が9月までの自民党総裁任期中に意欲を示す憲法改正の国会議論に「急ぐ必要がある」は33%にとどまり、急ぐ必要はないの65%と差が開いた。改憲の進め方は慎重な政党も含めた幅広い合意形成を優先するべきだが72%で、前向きな政党で条文案の作成に入るべきだの24%を上回った。9条改正の必要性はあゝ51%、ない46%と賛否が拮抗した。

＊職種限定の配転認め
ず

技術職として長年勤務した従業員を事務職に配転転換することの妥当性が争われた損害賠償請求訴訟の上告審判決で、最高裁第2小法廷（草野耕一裁判長）は、職種を限定する労使合意がある場合、使用者側が一方的に配転を命じることはできないとの初判断を示した。配転命令を有効とした二審大阪高裁判決を破棄し、審理を差し戻した。

＊自衛隊への名簿提供
で18歳青年が提訴

奈良市の18歳高校生が自分の個人情報事前の承諾なく市が自衛隊奈良地方協力本部に提供したのは違法・違憲だとして29日、市と国を相手取り、国家賠償を求め訴訟を奈良地裁に起こしました。

戦争が廊下の奥 に立ってるた

渡辺白泉（元沼津市立高校教師）